

答 申 書 (案)

盛岡市の水道事業が、昭和9年の通水開始以来、市勢の伸展に伴い7次にわたる拡張事業を推進し、安定した水道供給体制を構築してきたことは評価するものである。

しかしながら、近年、人口の減少、市民の節水意識の定着や節水機器の普及、そして企業のコスト意識の高まりに伴う水道料金収入の減少が見込まれる中で、今後、水道施設の老朽化及び災害対策に係る更新需要が本格化し、水道事業の持続可能性について大いに危惧されるところである。

そもそも地方公営企業の経営においては、地域の将来世代のコスト負担を可能な限り拡大させずに、現役世代のニーズを最大限に満たすため限られた経営資源を有効に使うことが要諦であり、水道事業者は、料金の低廉化を図るとともに給水に関する適正な原価を確保するため、経営の合理化に最大限の努力を傾注すべきである。このため、審議に際しては、諮問のあった水道料金等の改定案と併せて、今後20年間の財政収支計画や建設改良事業計画についても検討を行った。

水道事業は、市民の健康な生活や地域の活発な産業活動を支える都市基盤施設として必要不可欠なものであり、今後も安全でおいしい水を安定的に供給する使命を果たしていく必要がある。

本諮問内容は、使用者間の負担の適正化、安定的な料金収入の確保及び利用者サービスの向上に資するものであり、妥当であると判断した。

なお、審議の過程における意見等を付帯し要望する。

[付帯意見]

1 今後の料金改定の審議について

現在の水道事業を取り巻く環境の変化を考慮すると、過去 20 年間に於いて料金改定が行われなかったことについては疑問を感じた。

今後は、料金算定期間が経過した際には、当審議会において財政収支計画及び建設改良事業計画等を確認し、併せて水道料金の妥当性に係る検討を定期的に行う体制を整えられたい。その際には、固定費及び更新投資に係る財源をより安定的なものとする基本料金割合や資産維持率についても十分に検討されたい。

2 地下水専用水道への切替抑制策について

水需要減少の一因として、大口使用者による地下水専用水道の使用が挙げられるが、これは、大口使用者により多くの負担を求める従来の逡増型料金体系が大きな要因であると考えられる。

諮問では逡増逡減型の料金体系を採用しているため地下水利用への切替抑制が期待できると考えるが、水道事業の安定的な経営を維持していくため、国などの地下水対策の動向を見ながら、地下水専用水道への切替抑制策について更に研究されたい。

3 効率的な事業経営について

老朽施設の更新・耐震化や浄水場のダウンサイジングなどのアセットマネジメントについては、今後とも計画的な取組が求められている。事業費や財政状況について適切な検証を行いながら、公営企業として効率的な運営に当たるよう努められたい。

4 人材育成及び技術の継承について

第二次盛岡市水道事業基本計画期間において、職員定数を 40 名（23%）削減している。事業効率化の取組としては評価すべきことであるが、今後、水道事業の中核的業務及び指導的役割を担い、非常時において初期対応に当たるこ

とのできる人材が不足することがあってはならない。適正配置などの効率化にも取り組みながら、職員の人員確保及び知識・技術の確実な継承及び向上に努められたい。

5 料金改定及び水道事業全般の広報について

料金改定に際しては、その趣旨や新たな料金体系等について、迅速かつ丁寧な周知を行われたい。周知に当たっては、インターネット環境のないユーザーにも十分に配慮し、多様な媒体を用いて広報されたい。

また、料金改定に限らず、施設の概要や経営方針、利用者サービス、老朽化対策、耐震化や環境負荷低減の取組など、水道事業全般についてユーザーにより身近に感じてもらえるよう、今後も一層積極的な広報に取り組まれたい。

盛岡市上下水道事業経営審議会委員名簿

(50音順)

区 分	氏 名	団 体 名
水道及び下 水道使用者	太田代 洋一郎	旅館ホテル生活衛生同業組合盛岡支部
	乙茂内 博	岩手医科大学
	小山田 周 右	盛岡工業団地協同組合
	小山田 緑	いわて生活協同組合理事
	小枝指 好 夫	盛岡市町内会連合会
	佐々木 信 一	盛岡地区勤労者協議会
	柴 田 慧 子	盛岡市食生活改善推進員団体連絡協議会
知識経験を 有する者	餘 目 正 敏	岩手経済同友会
	遠 藤 政 幸	市議会議員
	大 畑 正 二	市議会議員
	小 川 智	岩手大学
	中 村 亨	市議会議員
	畑 中 美耶子	盛岡商工会議所女性会
	松 本 笑 子	盛岡市社会福祉協議会
	皆 川 ミエ子	玉山区